

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-05-03
事務事業名	市営住宅管理事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	昭和35年度～		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先 担当課(室) 都市整備課
	中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	職・氏名 住宅政策係長 青山 祐一
	小項目 施策	住宅	電話 64-1850

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民、市営住宅入居者
目的(何のために)	管理、補修することにより景観、安全、住環境の改善を図り、良好な住宅を維持する。
行政活動(どのような方法で)	下水道等への接続を計画的に行い維持補修をしていく。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	維持補修を行い良好な住宅を提供する。

事業の実績							
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	市営住宅入居率	%		95	94	97	
	市営住宅維持補修件数	件		111	150	141	
	市営住宅整備件数	件		2	2	0	
	入居戸数	戸		401	390	401	
	入居可能戸数	戸		422	415	415	
	事業費	直接事業費	千円		13,389	26,518	30,986
		人件費	千円		18,019	14,993	13,473
		事業費計			31,408	41,511	44,459
	財源	国・県・市支出金	千円		563		1927
受益者負担				35025	36167	36168	
一般財源				-4,180	5,344	6,364	
	必要人員	人		1.50	1.64	1.68	
結果指標①	維持補修件数	説明					
	結果指標量	人		99	150	141	
	対前年比	%		—	151.5%	94.0%	
	活動コスト	円		7,421,425	8,685,719	5,902,002	
	単位当たりコスト	円		74,964	57,905	41,858	
	結果指標②	整備件数	説明				
		結果指標量	人		2	2	4
		対前年比	%		—	100.0%	200.0%
		活動コスト	円		1,113,000	6,207,600	4,435,200
		単位当たりコスト	円		556,500	3,103,800	1,108,800

事業の成果			
成果指標名	入居者の満足度	式又は説明	1年間修繕件数/月毎の入居者の年間延数×100
		17年度	18年度
成果指標量		97	98
対前年比		—	101%
到達目標値	100	到達目標年度	平成28年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	法令により、市が公営住宅を設置し管理、運営する必要がある。現在は不況の影響もあり、金額が安価で住める公営住宅の需要は多い。ただし、民間の賃貸住宅も増えており、収入が多い入居者については退去の検討をしてもらう必要がある。
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	効率性評価<A~E> C
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	課題認識	建築してから25~40年経過しており、老朽化が著しい。また、各地区に点在しており管理の効率性が悪い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	有効性評価<A~E> B
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	年々建物は古くなり、修理では一時しのぎにしかならないものも増えており、「公営住宅ストック総合活用計画」を作成し、その計画に基づいて建て替えを検討していく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	課題認識	有効性評価<A~E> B
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	有効性評価<A~E> B
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	有効性評価<A~E> B
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	有効性評価<A~E> B
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識	有効性評価<A~E> B
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小している		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	修繕依頼があればできるだけその日のうちに確認し、費用、必要性及び効果を判断した上で修繕を行っている。
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量① 200件	結果指標量② 5件
	入居者の満足度100%を目指す。	

総合評価		評価区分<A~E>	B
建築してから25~40年が経過しており、老朽化が著しく、修繕件数は増加いくと想定される。今後は新市全体で地域住宅計画を策定し、計画的に整備、更新していく必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	入居要件の見直し	早期	入居資格から外れた者の撤去を促すことにより、新規入居者の希望に沿うことができる。
効率性	住宅の整理	計画策定後	分散した住宅をまとめることにより、管理がしやすくなる。
有効性	住宅の整理建て替え	計画策定後	新しい住宅になることにより、快適な暮らしが実現できる。